

活
力

1 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興

2 活力を創造する商工業等の振興

3 ツーリズムの展開

4 元気あふれる地域づくりの推進

5 海外戦略の推進

(1) 農林水産業の構造改革

現状と課題

- 農林水産業については、担い手のさらなる減少や高齢化が進む中で、経済連携協定などの国際化の進展や国内経済の低迷、食の安全・安心に対する意識の高まりなど、新たな課題への対応が必要となっています。
- 農業では、農業就業人口がこの5年間で約20%減少するとともに平均年齢は67.7歳と2.4歳上昇しており、新たな担い手の確保・育成や力強い経営体が大宗を占める体制の整備が必要です。
- また、広域・県域生産の取り組みが緒についていますが、市場競争力を高めるためには、引き続き大量・周年の需要に応える商品づくりを進めることが重要です。
- 林業では、木材価格の低迷が続いており、適切な森林の整備や安定的な木材生産を進めるためには、伐採から植栽、保育に至る低コストで効率的な生産システムを構築するとともに、製材・乾燥における効率化や県産材を使用した製材品の販売力強化を図ることが必要です。
- 水産業では、水産資源が減少しており、漁獲規制と放流などを盛り込んだ資源回復計画の着実な実施や水域環境の再生が必要です。また、魚価の低迷などに対応するため、養殖経営の安定や県産魚のブランド化が求められています。



大規模施設による効率的な施設園芸（キク）



規模拡大が進む肉用牛経営

これからの基本方向

- 農林水産業に携わる生産者などが、将来への希望と誇りが持てるよう、生産の低コスト化・効率化や付加価値を高めるブランド化の推進、中核となる担い手の確保・育成などにより総合的に構造改革を進め、「知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業」「元気で魅力ある農山漁村」の実現をめざします。

主な取り組み

1 「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり

- 消費者ニーズを的確にとらえ、流通の多様化に対応しながら、安全で質が高く競争力のある農林水産物を県内外に安定的に供給できる産地づくりに取り組み、「The・おおいた」ブランド[※]となる商品づくりを推進

2 次代を担う力強い経営体づくり

- 集落営農[※] 法人や農業企業者[※]、認定林業事業体[※]、中核的漁業者などの農林水産業の担い手を支援するシステムを強化し、力強い経営体を確保・育成するなど、農林水産業の生産構造の改革を促進

3 効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

- 農林水産業が将来にわたって持続できるよう、効率的な生産体制の構築や施設の長寿命化などに取り組むとともに、農山漁村の持つ多面的機能を発揮できるよう環境の整備を推進

4 地域資源を活用した農林漁業者などによる新事業の創出

- 本県の潜在的な地域資源[※] を活用し、食品加工業、流通業、観光産業など他産業とも連携しながら、農林水産業の6次産業化[※] を促進



機械化による効率的な木材生産



全国3位の生産量を誇るプリの養殖

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
農林水産業の産出額	億円/年	1,861	H21	—	(1,890)	2,100
農業	億円/年	1,313	H21	—	—	1,440
林業	億円/年	165	H21	—	—	210
水産業	億円/年	383	H21	—	—	450

(2) 「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり

現状と課題

- 本県では、多種多様な農林水産物が生産されていますが、広域生産・流通体制の整備に向け、なお一層の取り組み強化が求められています。
- 量販店などの大型化、外食・加工産業の需要拡大など、流通事情が変化する中、ロットの拡大や周年供給できる産地づくりが求められています。
- 農業分野では、広域的な生産・販売体制の整備や物流コストの削減、多様な販路の開拓、販売力の強化などによる本県の顔となる商品づくりが求められています。
- 林業分野では、全国有数のスギの生産県であり、製材品の販売力を強化するため、その品質確保と販路拡大が求められています。
- 水産業分野では、浦々で生産される水産物の競争力を強化するため、関あじ・関さばに続くブランド品づくりが求められています。
- 近年、安全・安心や健康に対する関心が高まる中で、生産者と消費者の信頼関係を構築する「顔の見える関係づくり」が求められています。

これからの基本方向

- 消費者の心をつかむ安全・安心な商品づくりを基本に、高品質で付加価値の高い個性ある商品を育成します。
- 戦略品目（白ねぎ・こねぎ・キク・豊後牛・しいたけ・養殖ぶり・県産材など）を選定し、大量・周年需要に応える生産体制を構築することにより市場競争力を高めます。
- 大消費地である京浜・京阪神・福岡のマーケットを拠点として、戦略品目を中心とした生産流通体制を整備するとともに、多様な流通形態に対応するため、外食産業などとの直接取引の拡大を推進します。
- 中国、香港、台湾など東アジア諸国のマーケティング調査と物流の現状分析を行い、県産農林水産物などの輸出を促進し、国際競争に勝ち残る生産・流通体制の整備を図ります。
- 県内で生産された農林水産物を県民が愛用する地産地消を推進します。

主な取り組み

1 農畜産物の生産拡大とブランド化の推進

- 県域生産・流通体制の構築や生産拡大ができる品目を戦略品目として選定し、産地規模の拡大と産地間の連携による広域・県域産地づくりを推進
- 大消費地の流通ニーズなどに応じたオーダーメイドの商品づくり
- 豊後牛のブランド確立を図るため、市場評価の高い子牛の生産と肥育牛の増頭を推進



大規模施設での参入が進む夏秋トマト

2 林産物の需要拡大とブランド化の推進

- 大分方式乾燥材[※] 認証工場が生産する優良な乾燥材の生産拡大と品質向上
- 公共建築物や公共事業への県産材の利用促進
- 県産乾しいたけの生産拡大や品質の確保によるブランド力の強化



生産拡大が進む大分方式乾燥材

3 県産魚の安定供給とブランド化の推進

- 消費者ニーズに対応した県産魚の安定供給体制の確立
- 関あじ・関さばに続く県産水産物のブランド化
- 流通・加工業者と連携した新たな商品開発の促進



日本一の生産量を誇る養殖ヒラメ

4 新しい流通の展開

- 大量・周年需要に対応するため農協系統などによる広域流通体制の確立
- 大消費地での販売促進活動や量販店、外食・加工産業との直接取引拡大の推進
- 大分県産材流通情報センターを核とした県産材の販路開拓
- 県一漁協のスケールメリットの発揮による販売力の強化
- 輸出に係る体制を強化し、東アジア諸国での商談会の開催やインポーターの招へい、アドバイザーの活用などにより、輸出に取り組む企業や団体を支援

策定委員会から一言
戦略品目は生産拡大に加えて、それをどのように流通させていくかが重要です。



5 地産地消の推進

- 産直システムの充実と直売所ネットワークづくりの推進
- 県内消費者に対して産地や直売所に関する安全・安心などの情報を提供
- 学校給食などにおける県産農林水産物の利用拡大

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
園芸12品目（戦略品目）の産出額	百万円/年	22,313	H21	—	—	27,000
大分方式乾燥材認証工場による乾燥材生産量	m ³ /年	67,453	H21	—	83,970	100,000
「The・おおいた」ブランドチャレンジ魚種 [※] 県漁協販売額	百万円/年	5,401	H21	—	4,903	6,300
農林水産物直売所の売上額	百万円/年	6,597	H15	7,500	12,039	12,500

(3) 次代を担う力強い経営体づくり

現状と課題

- 農山漁村が持続的に発展していくためには、自らの創意工夫により企業的な生産活動に取り組む人材や組織の確保・育成が必要です。
- 昭和一けた世代のリタイアなどによる農林水産業従事者の急速な減少に対応するため、産地を支える新たな経営体の確保・育成が求められています。



新規就農相談会



しいたけ新規参入者研修

これからの基本方向

- 農業生産を将来にわたり効率的・安定的・継続的に担う企業的な経営体を育成します。
- このため、認定農業者[※]の確保を進めるとともに経営改善計画の達成を支援し、県農業の中核を担う農業企業者[※]を育成します。あわせて、地域の担い手である集落営農[※]組織の法人化を進めるとともに、将来にわたる経営発展を支援します。
- 森林組合や意欲ある民間林業事業体、林家など力強い経営体を育成します。
- 資源管理意識を持ち、経営感覚にすぐれた漁業者を育成します。
- 新規学卒者やU・Iターン希望者などの就業促進と他産業からの参入を促進し、新たな経営体を確保します。
- 教育機関やNPO[※]との連携などにより、子どもの段階から農林水産業に接するさまざまな機会を設け、将来の担い手育成につなげます。

主な取り組み

1 農業企業者と集落営農法人の育成

- 競争力のある力強い農業を実現するため、意欲ある経営体の規模拡大やコストの削減、高品質化に向けた取り組みを支援

- 地域水田農業の担い手となる集落営農組織の育成と、法人化推進による安定的・持続的な経営の確立
- 雇用型経営を促進するため、就労相談窓口の設置など雇用労力の安定確保を支援

2 林業事業体などの育成と経営強化

- 小規模な林業事業体の組織化による認定林業事業体[※]の育成
- 林業事業体の労働安全衛生対策など就労環境の改善と中核的現場技能者の計画的な育成
- 高性能林業機械の活用などにより生産性向上や経営強化に取り組む意欲ある認定林業事業体や林家を支援

3 中核的漁業者の育成

- 海洋科学校と連携したインターンシップの実施などにより新規就業者を確保するとともに、中核的な担い手である青年漁業士[※]や指導漁業士[※]の認定を推進

4 新たな経営体の確保・育成

- 新規学卒者やU・Iターンによる新規就業者の確保を促進
- 農林水産業の新たな担い手として、県内外からの企業参入を推進
- 新規参入者に対する技術習得研修の実施など就業支援体制の充実

5 農林水産業とふれあう体験学習などの実施

- 教育機関と連携した体験学習などの実施
- 地域住民やNPOなどによる体験活動の支援
- 各世代を対象とした講演会や研修会などの学習機会の提供による農林水産業に対する理解の促進

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
認定農業者数	人	4,712	H16	—	4,643	5,000
農業企業者数	人	1,686	H16	2,700	2,654	3,500
集落営農組織数	組織	347	H16	—	588	600
集落営農法人数	法人	22	H16	200	158	200
認定林業事業体数	事業体	35	H16	37	51	55
中核的漁業者数	人	143	H16	190	183	230
新規就業者数	農業	人/年	H16	125	141	200
	林業	人/年	H16	37	35	70
	水産業	人/年	H16	45	48	50

(4) 効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

現状と課題

- 米価の低迷、担い手の高齢化などで水田農業経営が厳しくなっていることから、将来にわたって持続できる生産構造への改革が求められています。また、麦、大豆の生産振興に向けた水田の汎用化や、農業用水の安定確保に向けた施設の長寿命化が求められています。
- 木材価格が低迷し、伐採後に植栽されずに放置される森林の増加が懸念されることから、「伐採」「植栽」「保育」の作業が円滑に行われ、木材生産機能と水源かん養など公益的機能の発揮が持続的に図られる長期的な視点に立った木材生産システムの整備が求められています。
- 水産資源の減少や魚価の低迷などにより漁業経営が厳しくなっていることから、水産資源の管理強化などによる安定的な生産構造に改革することが求められています。
- 特定の有害鳥獣による農林業被害は深刻であり、中山間地域を活性化するうえで大きな支障となっています。



排水対策により収量・品質を向上（大豆）



防護柵の設置により有害鳥獣被害を軽減

これからの基本方向

- 農地の利用集積や新規品目の導入を進め、力強い経営体の育成と地域特性にあった多様な水田農業を展開します。
- 森林の持つ多面的機能の維持と木材生産機能の増進を図るため、長期育成循環林[※]など多様な森林の整備を推進するとともに、県産材を低コストで安定的かつ持続的に供給できる体制整備を進めます。
- 資源管理の強化により水産資源を回復するとともに、養殖業の持続的発展と経営の安定化を図ります。
- 鳥獣害対策については、集落ぐるみでの取り組みを基本としつつ、適切な捕獲対策を行い被害の軽減を図ります。

主な取り組み

1 持続的で安定した経営をめざした水田農業の効率的展開

- 中山間地域における特色ある米づくりや平坦地域での低コスト生産を進めるとともに、農地の集積による大規模水田経営農家と集落営農[※]組織を育成
- 野菜や花き、飼料用米、飼料用イネ、麦、大豆など主食用米に代わる作物の生産振興
- 安定的な農業用水確保のための農業水利施設の計画的な補修の推進
- 低コスト生産体制の構築に向けたほ場の大区画化、水田の高度利用を進めるための排水対策など生産基盤整備を推進

2 森林の持つ公益的機能の維持と木材生産機能の増進

- 林道などの路網[※]整備や高性能林業機械の導入による集約的施業を推進し、認定林業事業体[※]の素材生産性を向上（5.0㎡以上/人・日）させるとともに、製材工場の大規模化等を推進し製材コストを低減（3,500円/㎡）
- 間伐[※]によって生じた空間にスギ・ヒノキなどを植栽し、循環的な木材生産を行える長期育成循環林などの森林づくりを推進
- 広葉樹などの自然植生の導入による複層林化を図り、水源かん養機能などを持続的に発揮できる森林づくりを推進

3 資源管理の強化と新たな地域・魚種での養殖業の展開

- 減少が著しい魚種の資源を回復するため、漁獲規制強化による資源管理の徹底と種苗放流の推進
- 新たな飼料や免疫力を高めるワクチンの開発、赤潮対策のための取水施設の改良などによる効率的で安定した養殖業の推進
- 新たな養殖対象魚種や海藻類の導入により経営の多角化を進めるとともに、これまで取り組まれていない水域での養殖業を展開
- 漁業生産力向上のため、藻場[※]の造成などを推進

4 鳥獣害対策の徹底による被害の軽減

- 防護柵の設置や鳥獣を寄せつけない集落環境対策などによる集落ぐるみの取り組みの強化
- 狩猟者の確保・育成などによりイノシシやシカの捕獲対策を強化

策定委員会から一言

有害鳥獣の被害はかなり深刻になっています。しっかりと対策を行う必要があります。



目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
排水対策済み水田面積（平成13年度以降実施した面積）	ha	527	H15	1,500	1,605	2,000
長期育成循環林の面積	ha	623	H16	6,500	6,700	13,000
資源管理強化魚種数	魚種	9	H16	11	10	15
鳥獣による被害額	百万円/年	313	H21	—	346	200以下

(5) 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出

現状と課題

- 生産物価格の低迷や生産者の高齢化などの課題を抱えるなか、新たな展望を切り拓くためには、農林水産物の高付加価値化を図り雇用を創出するなど、地域の活性化につなげることが課題です。
- 本県には、豊かな自然や伝統文化、多様な農林水産物、伝統的な発酵・醸造業、温泉を核とした観光産業などの資源があり、これらの農林水産業振興への活用が重要です。
- 農林水産物の加工による高付加価値化などの取り組みが一部において行われていますが、マーケット起点の商品づくりへの対応が十分でないことから、今後は、生産者と流通・加工業者間との連携強化など新たな展開が求められています。



新たに開発した加工品の発表



地域資源を活用した加工品

これからの基本方向

- 農林漁業者の新事業創出につながる、2次産業・3次産業と融合・連携した6次産業化[※]への取り組みを促進します。
- 農林水産業の重要なパートナーである発酵・醸造をはじめとする食品産業や流通・サービス産業など、他産業との連携を図るとともに、多様な連携軸を構築することで新事業の創出を図ります。
- 農村地域に豊富に賦存する再生可能資源を有効に活用し、農村地域の新たな価値の創出や活性化を図ります。

主な取り組み

1 新事業の創出

- アドバイザーや6次産業化プランナーが行うきめ細やかなサポートによる地域資源[※]の活用促進と高付加価値化への支援
- 生産者（産地）とバイヤー（実需者）との情報交流や情報発信のための商談会などの開催

策定委員会から一言

これからの農業の振興には6次産業化の推進が重要になると思います。



2 他産業や研究機関などとの有機的連携

- 産学官の連携や農商工連携による新たな商品・技術の開発と販売戦略の確立
- 農業・林業・水産業の連携による新たな商品開発や販路開拓への支援
- 大学や農林水産研究指導センター、産業科学技術センター（食品産業研究所）などの試験研究機関と普及組織の連携による生産技術支援体制の構築

3 資源循環型システムの構築

- 農業水利施設を活用した小水力発電[※]設備の導入
- 林地残材やバーク[※]など木質バイオマス[※]の有効利用
- 家畜排せつ物などの有効利用や醸造業・水産加工業からの廃棄物の堆肥・飼料利用を推進



農業用水を利用した小水力発電



製材工場に導入された木質バイオマスボイラー

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
産業連携によって開発された商品数	商品数	6	H16	15	44	80
小水力発電施設整備箇所数	箇所	4	H16	—	5	8

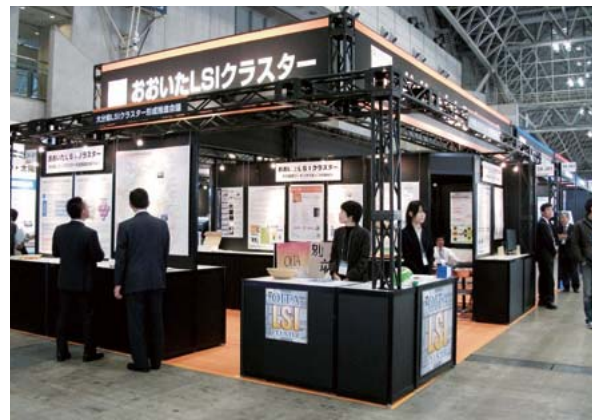
(1) ものづくり産業の振興

現状と課題

- 本県には、造船や家具製造などの従来からの製造業に加え、鉄鋼、化学、半導体、自動車、電子・電気機器など最先端の技術を持つ多種多様な企業が立地し、活発な産業経済活動を繰り広げています。こうした企業が引き続き本県を拠点として、グローバルな競争に勝ち抜いていくためには、成長するアジアの活力を取り込むなど、多様な産業集積の推進による競争力の強化が必要です。
- 産学官の連携などによる新技術・新製品開発に向けた取り組みなど、次世代に向けた新たな競争力の獲得も重要です。また、ITや省エネルギーの導入など、地場企業の体質強化や、新たな事業活動に取り組み経営の向上を図る経営革新が重要です。



技術アドバイザーによる地場企業への技術指導（自動車産業）



半導体産業 展示商談会への出展

これからの基本方向

- 自動車や半導体産業の集積を推進するため、高付加価値製品の開発・提案力の育成などの取り組みを加速するとともに、医療や環境、太陽電池など、今後、成長が見込まれる産業の振興に取り組み、産業集積のさらなる深化を図ります。
- 県内企業に対する産学官連携情報の提供を強化するとともに、産学交流会やシーズ[※]説明会の開催により、産学官連携を促進し、新技術・新製品開発をめざします。
- 地場企業の体質強化のため、技術・製品開発支援や経営革新計画[※]に基づく販路開拓への助成などの経営面からのサポートとともに、経営効率化のためITの積極的な活用や省エネ機器導入を後押しします。
- ものづくり産業の海外市場への展開を支援し、国際競争力の強化を図ります。

主な取り組み

1 多様な産業集積の推進による競争力強化

- 意欲ある県内企業の新規参入や取引拡大を図るための技術力向上、人材育成、受注機会拡大などを集中的に支援することによる進出企業と地場企業が共に発展する自動車関連産業の集積の加速
- 「大分県LSIクラスター形成推進会議[※]」を核に、地場企業の提案型企業としての成長をめざした研究開発、人材育成、国内外への販路開拓などの推進による県内半導体産業の発展
- 自動車や半導体、精密機器など既存の産業集積により蓄積された県内の技術力を活用した太陽電池産業などの新たな産業の主要産業化の推進
- エネルギーや副生成物[※]の相互利用など、コンビナート企業間における連携強化、省エネ・低炭素化技術を有する地場企業とコンビナート企業の連携支援による競争力の強化
- 半導体、自動車、太陽電池など戦略的な分野を対象を絞った共同研究の支援、ビジネス化などの出口を見据えた産学官連携の推進



海底トンネルを活用したコンビナート企業間の連携イメージ図

2 地場企業の体質強化

- 経営に関する課題の解決や新事業の展開など、経営革新の促進
- 付加価値の高い製品づくりなどを行うための技術開発や試作開発への支援
- コスト削減、効率化に向けたIT導入や活用などへの支援
- 省エネに関する情報提供や省エネ設備への助成など、省エネルギー導入の総合的な支援
- 中小ものづくり企業の海外市場への展開に向けた取り組みの支援
- 本県製造業において事業所数、従業者数でウエイトの高い食品加工分野における中堅企業への育成支援
- 企業の知的財産の活用に対する支援、日本弁理士会と連携した知的財産の活用支援



地場企業の開発によるLED、無電極ランプ、太陽光パネルを組み合わせた省エネタイプの街路灯

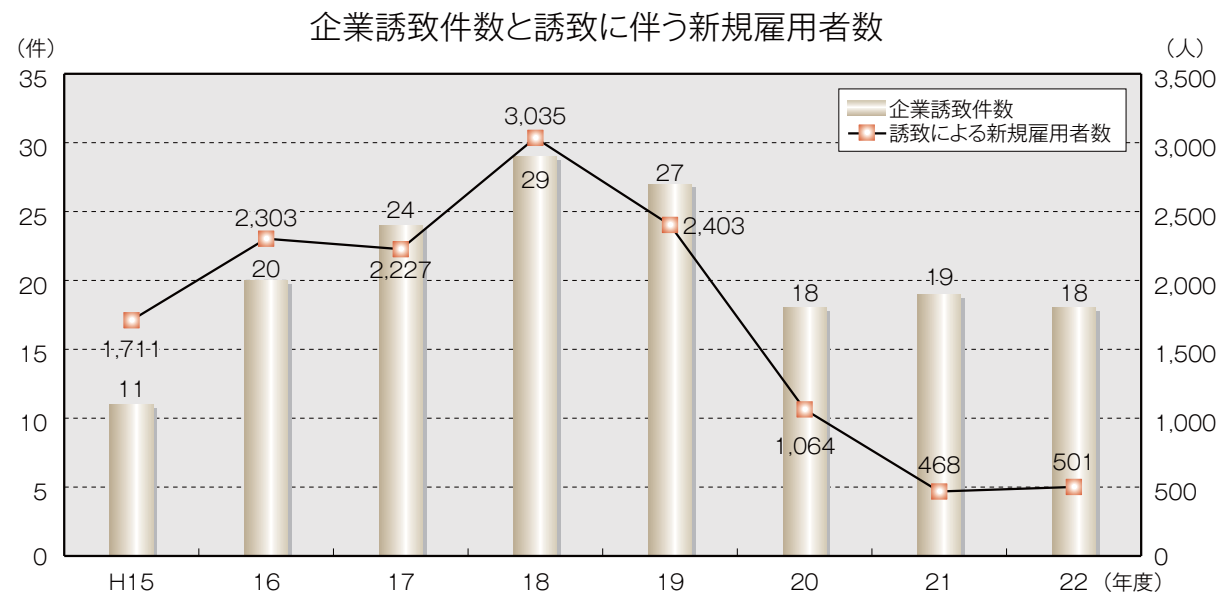
目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
経営革新計画承認累計件数	件	167	H16	—	516	791
県内特許出願件数 (H15年以降)	件	179	H15	1,740	1,425	2,225
産学官共同研究数	件/年	50	H16	80	115	117

(2) 企業立地の推進

現状と課題

- 新興国の台頭や熾烈な価格競争などにより、国内企業は、海外生産拠点の拡大や国内製造拠点の集約・再編へと向かっており、加えて、震災にともなう電力供給の制約などから企業誘致を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しています。こうした状況の中、鉄鋼、石油化学、造船、機械、半導体、自動車など、さまざまな業種がバランスよく立地した産業集積とスピーディなワンストップサービス[※]という本県の強みを生かして、市町村と一体となって企業誘致に積極的に取り組む必要があります。
- 地場企業と進出企業が共生・発展していくためには、優良企業の誘致とともに、地場企業自身が進出企業からの技術移転などにより、技術力やコストへの対応力を強化していくことが重要です。



これからの基本方向

- 雇用の創出、ビジネスチャンスの増大や地場企業の技術力向上など、地域経済への波及効果が期待できる企業誘致を積極的に推進します。
- 自動車、半導体などの戦略産業については、進出企業と地場企業が一体となった産業集積を一層推進して、国際競争力の高い「ものづくり大分」を創出する必要があります。

主な取り組み

1 戦略的・効果的な企業立地の推進

- 時代の流れに対応した産業分野、これまでの産業集積を盤石にするための基盤技術分野及び農工連携の促進による食品加工分野の誘致活動の強化
- 高度技術者の就業の場の創出・拡大を図るためのソフトウェア業などや研究開発部門の積極的な誘致活動の展開
- 迅速なワンストップサービスの充実や進出企業へのフォローアップの強化による企業満足度の向上
- 企業立地に対する助成の充実、工業団地の整備など企業ニーズに応じた立地環境の整備

策定委員会から一言
 県外の大学に進学した学生が県内で就職できるよう、企業誘致による雇用の場の確保は重要です。



2 地場企業の県内投資促進

- 戦略産業については、産業集積を一層推進するため、地場企業が海外・県外に展開することなく、県内での設備投資が促進されるように支援



中津市に進出した自動車メーカー



大分北部中核工業団地（豊後高田市）

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
企業誘致件数	件	20	H16	—	18	100

(3) 医療機器関連産業や次代を担う産業の育成

現状と課題

- 県内には、血液や血管に関する医療機器を製造するグローバル企業が立地し、本県の医療機器生産額は国内外に高いシェアを誇っており、さらに、新たな設備投資が相次いで行われるなど、国内で有数の医療機器関連産業の生産・開発拠点となっています。また、景気動向に左右されにくく、高い成長と雇用創出が見込める医療機器関連産業の集積の加速が必要となっています。
- 国内の電力消費量の57%がモーターで使用されており、モーター等の電磁力応用機器の高効率化は有望な技術シーズ[※]と言えます。平成19年度から、モーターの高効率化や磁気歯車・磁気ばねなどの産学官による共同研究開発を実施しています。集積した研究機器や研究ネットワークを生かして、電磁力応用技術の拠点化や成果の地場企業への普及・促進が必要となっています。
- 県内には、鉄鋼、化学などの企業が数多く立地しており、二酸化炭素排出を大幅に削減させるコークス炉[※]や省エネ・高効率のナフサ分解炉[※]の導入など先進的な環境対策に取り組んでいます。今後、企業は地域社会の一員として、副生成物[※]のさらなる再資源化に取り組むとともに、環境産業への参入を図り、環境保護に対する社会的責任を果たしていくことが求められています。また、循環型社会の形成に向けて、新技術や新製品開発などの廃棄物・リサイクル、省エネルギー対策が進められています。こうした中、環境対応への取り組みが遅れている中小企業などに対しては、幅広い支援が必要となっています。
- 地域経済の活性化及び新事業の振興を図るため、すぐれたアイデアや技術を持ったベンチャー企業の創出が重要です。

これからの基本方向

- 平成22年10月に策定した「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」に基づき、4つの拠点（研究開発・人材育成・医療・産業集積）づくりの推進による医療機器関連産業の集積を促進します。
- 電磁力応用技術を活用した産学官の共同研究開発や電磁応用機器の測定・評価・解析技術の確立、企業技術人材や研究者の育成など、低炭素社会に向けた電磁力応用技術の拠点化を図り、新たな産業の創出をめざします。
- 廃棄物を地域資源[※]として活用するリサイクル技術の開発や事業化を行う環境産業を育成します。また、企業における環境対策や地域と協働した環境活動への取り組みを支援し、環境と経済の調和が取れた循環型社会の実現をめざします。
- 高い成長意欲と新規性や成長性にすぐれるビジネスプランを有して新たな分野に果敢に挑戦するベンチャー企業の創業期や発展期でのステップアップを支援し、ベンチャー企業の育成を図ります。

主な取り組み

1 医療機器関連産業の拠点づくり

- 産学官連携による医療機器開発の促進
- 国内外の医療技術者に対するトレーニング機会の提供や専門人材の育成
- 中核的医療機関の拠点化と医療機関ネットワークの構築
- 医療機器関連産業参入のための研究会設置や許認可に関するセミナーの開催
- 医療機器メーカーと地場企業のマッチング支援

策定委員会から一言

医療機器関連産業は、薬事法などの許認可をスムーズにすることで、さらなる発展の可能性がります。



医療機器関連産業

2 次世代電磁力応用機器開発拠点の構築

- 電磁応用技術研究開発の拠点化を推進し、省エネ・高効率型産業の創出
- 企業化促進会議や電磁応用技術研究会の活動などを通し、研究開発成果の地場企業への技術移転の促進

3 環境産業への参入と環境活動の促進

- 産学官連携や異業種連携を通じた環境関連技術の研究開発の事業化の促進とセミナーなどの開催による人材育成
- 企業が開発した環境関連製品など新技術・新製品の販路開拓への支援
- 県内企業の高度な技術力による県内産業廃棄物の再資源化の促進など循環型環境産業[※]の育成
- 企業間連携による副生成物の相互利用への支援
- 企業における3R（廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用）の取り組みへの支援

4 ベンチャー企業の育成

- 全国からビジネスプランを公募し、新規性、成長性があるなど優秀なプランを選定して、県内での事業化を支援
- インキュベーション施設[※]の提供、セミナーの開催などにより、県内企業の創業初期の経営を支援



ビジネスプランコンテスト最優秀賞受賞企業の製品（段ボールクラフト）

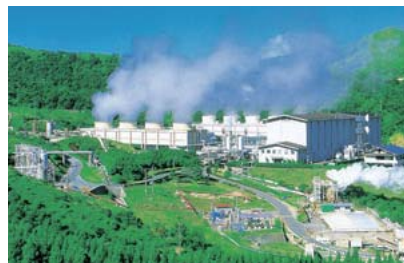
目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
医療機器生産額	百万円/年	103,642	H17	—	118,168	139,000
ISO14001 [※] ・エコアクション21 [※] 合計登録件数	件	100	H16	—	169	220

(4) 地域の特徴と強みを生かしたエネルギー政策の展開

現状と課題

- 東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故を受けて、安全で安定した電力供給や、家庭や企業での節電の取り組みなど、エネルギーに対する関心が高まっています。
- 国では、平成22年6月に改定したエネルギー基本計画を含めてエネルギー政策の見直しに着手しています。また、エネルギー政策基本法には、地域の実情に応じた施策を策定し、実施する地方公共団体の責務が規定されており、県や市町村がエネルギー政策において果たす役割が重要となっています。
- 本県は再生可能エネルギー[※]の供給量と自給率が日本一です。この特色を生かし、再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、大分県新エネルギービジョン（平成14年3月策定）を平成23年3月に改定、27年度までの導入目標を太陽光発電3倍、温泉熱発電[※]の新規導入、小水力[※]や風力、バイオマス発電[※]の大幅増など、新エネルギーの導入拡大をめざしています。
- 新エネルギーや省エネルギーなどのエネルギー産業は、市場が大きく成長が見込まれる分野であることから、県内企業の参入を促進し、県内経済の活性化につなげていくことが期待されています。



日本一の発電量を誇る八丁原地熱発電所

これからの基本方向

- エネルギー政策を進めるうえで、エネルギーの供給側、需要側、産業振興の3つの観点から展開を図ることが重要です。
- エネルギー供給面では、温泉熱発電や小水力発電、バイオマスなど、地域の特徴を生かして新エネルギーの導入を促進するとともに、太陽光発電事業への企業参入を支援するなどエネルギーの安定供給に資する取り組みを進めます。また、太陽光発電や温泉熱発電など再生可能エネルギーの導入拡大を図る新たな仕組みづくりを検討します。
- エネルギー需要面では、省エネルギー機器や節電につながる見える化システムの導入に対する支援、スマートグリッド[※]やスマートメーター[※]などの新たな技術の導入を検討します。
- 産学官の連携により、新エネルギーや省エネルギーなどの技術開発や事業化に取り組むエネルギー産業を育成します。
- 電気自動車など新たなエネルギーに関する機器・システムの普及につながる取り組みを検討します。

主な取り組み

1 地域の特徴を生かした新たなエネルギーの供給・利用の展開（供給側）

- 温泉熱発電や小水力発電など、地域の特徴を生かした新エネルギーの開発・導入への支援
- 再生可能エネルギーの発電事業への参入支援
- 市民ファンドなど新エネルギーの普及拡大策の検討

2 需要家の新エネルギー導入や省エネルギーの取り組みへの支援（需要側）

- 太陽光発電など自家発電用の新エネルギー活用への支援
- スマートグリッドやスマートメーターなどのエネルギーを効率よく利用するための新たな技術導入の研究
- 中小企業等の省エネルギー・節電・電源対策への支援
- 次世代エネルギーパーク施設[※]の見学ツアーなどによる新エネルギーの普及啓発
- セミナー開催などによる新エネルギー・省エネルギー情報の提供
- 電気自動車などクリーンエネルギー自動車の普及策の検討

3 エネルギー産業への参入促進

- 参入希望企業などの組織化による人材育成、研究開発・事業化、販路開拓などへの支援
- エネルギー関連技術のセミナー開催などによる人材の育成
- 産学官連携を通じたエネルギー関連技術の研究開発及び研究成果の事業化の促進
- 企業が開発したエネルギー関連製品など新技術・新製品の販路開拓への支援
- 温泉熱発電、中小規模水力発電[※]などの新エネルギー関連産業の育成と誘致の推進



地場企業によるマイクロ水力発電システムの実証機（日田市）

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
エコエネルギー [※] 導入量	万kl/年	57.06	H21	—	58.18	63.71
温泉熱発電導入量	万kl/年	0	H21	—	0	0.08
小水力発電導入量	万kl/年	0.06	H21	—	0.07	0.10
太陽光発電・太陽熱利用導入量	万kl/年	4.21	H21	—	4.55	6.78
クリーンエネルギー自動車導入量	万kl/年	0.14	H21	—	0.24	1.13
地熱発電導入量	万kl/年	25.76	H21	—	26.18	26.69
風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等導入量	万kl/年	26.89	H21	—	27.14	28.93

注) 数値は、各エネルギーを原油換算したものです。
 注) 平成27年度の目標値は、平成23年3月に策定した「大分県新エネルギービジョン」に基づくものです。
 現在、国において検討されているエネルギー基本計画の見直し状況などを踏まえて、必要に応じ見直しを行います。

(5) 商業・サービス業の振興

現状と課題

- 消費者ニーズの多様化や郊外大型店の出店に加え、消費低迷やデフレ傾向など、中小小売商業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、商店街などの販売低迷が続いています。加えて、経営者の高齢化や後継者難により、小規模の小売店が減少しています。
- 本物や個性へのこだわり、安全・安心な商品への指向、インターネットの利用など消費者ニーズの変化に対応するため、生産者や加工業者、商業者の意識改革が必要です。また、発酵・醸造の伝統技術や豊かな天然自然を背景にした農林水産物、温泉水などの地域資源[※]を生かした商品開発力の強化を図るなど、時代にあった新たな物産振興策が求められています。
- 情報サービス産業は、国民生活の社会インフラを支える基幹産業となっていますが、技術の進歩や社会生活の変化に対応した新たなビジネスモデルも求められています。
- 本県産業にとって重要な国際海上物流拠点である大分港大在コンテナターミナルは、県外港との貨物獲得競争の激化などにより、海外航路の減少など物流拠点機能の低下が懸念されています。また、北部九州の自動車関連産業を支援する中津港や、県南の物流拠点である佐伯港において船舶の大型化への対応が迫られています。



大分港大在コンテナターミナル

これからの基本方向

- 商業振興のため、ハードを整備するだけでなく、消費者に魅力あるソフト事業に取り組むとともに、意欲のある商業者の育成など人材育成施策に取り組めます。
- 地域資源の高度化や高機能化に取り組む企業を支援するとともに、農商工連携などによる、より消費者ニーズをとらえた商品開発力の強化や、全国展開、中国など海外への販路拡大をめざす意欲のある生産者・商業者などへの支援を行います。
- 従来のシステム構築・運営だけでなく、ITの最新動向の紹介、人材育成支援に加え、各種のサービスを組み合わせた新しいビジネスモデルづくりを支援します。
- 大在コンテナターミナルの貨物集荷の強化や航路充実による利便性の向上を図ります。また、県北、県南ともに航路の浚渫、岸壁整備、広域的な交通ネットワークの形成を進め、地域経済・産業の発展をめざします。

主な取り組み

1 商業・サービス業の振興

- 意欲のある商業者やグループが知恵を絞り、創意工夫で進める個性的商店街づくりや魅力ある個店づくりなどへの支援
- 魅力ある中心市街地づくりを通じて商店街振興に意欲的に取り組む市町村への支援
- 社会経済の変化に柔軟に対応し、商店街や地域商業の活性化に向けて積極的に取り組む、商業・サービス業人材の育成



高校生による商店街での产品销售

2 物産の振興

- 首都圏における情報発信拠点「坐来大分」[※]を起点とする大分のイメージアップ戦略の展開と、フェアや商談会の開催などによる県産品の販路開拓・拡大
- 中国など海外市場への県産品の販路開拓・拡大やビジネス交流など貿易の振興
- 県産農林水産物、鉱工業品、観光資源など地域資源を活用し、新たな商品などを県外、海外に展開をめざす中小企業や農商工連携によるビジネスモデルの創出への支援



県産品求評・商談会

3 IT産業の振興

- IT産業の振興及び各産業分野におけるIT活用の促進を図るための高度な情報技術を有する人材の育成
- 県が発注するIT調達への地場IT企業の参入機会拡大
- 県内クラウド環境[※]の活用支援

4 国際海上物流拠点の強化

- 大在コンテナターミナルを利用する荷主企業や新規航路の船主に対するポートセールス[※]活動の強化
- 物流機能の拡充と効率化及び輸送コストの削減を図る、中津港及び佐伯港の国際物流ターミナル整備の促進

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
地域商業の活性化事業に取り組む商店街・商業者グループ数	団体	7	H23	—	—	35
おおいた地域資源活性化基金助成事業 [※] による事業化件数	件	0	H20	—	7	17
大分港大在コンテナターミナル貨物取扱量	TEU/年	27,289	H16	34,000	34,343	38,000

(6) 中小企業支援体制の整備

現状と課題

- 中小企業は、市場変化へのスピーディーな対応や、個別ニーズへのきめ細かな対応ができるなどその強みを生かし、日本経済をけん引してきました。本県においても、中小企業は全企業数の99.9%を占めており、本県の活力の源泉であるとともに、地域経済社会や雇用を支える存在です。そのため、今後もその振興はきわめて重要です。
- 厳しい経営状況にあり、先行きに不透明感を持つ中小企業の資金繰り改善のための融資環境の整備が求められています。また、売上や利益を拡大し、中小企業の成長・発展を促進するための金融支援が求められています。
- 中小企業が競争力や成長力を確保していくためには、経営、技術など、さまざまな課題に対する適切な助言・指導が極めて重要であり、支援機関のより一層の機能強化などが求められています。
- 商工会・商工会議所や大分県中小企業団体中央会には、多様化・高度化する中小企業ニーズに対応した経営指導や地域活性化などの取り組みが求められており、時代に対応した商工関係団体へと機能強化を図る必要があります。



産業創造機構（取引振興商談会）



産業創造機構（経営相談窓口）



産業科学技術センター（最先端金属加工の技術指導）

これからの基本方向

- 中小企業が強みを発揮し、さらに発展できるよう環境を整備します。
- 資金繰り改善のため、県制度資金による円滑な資金供給を行うとともに、公的支援機関や、地域密着型金融を推進する地域金融機関と連携して、売上や利益の拡大に取り組む中小企業を支援するための資金供給を行います。
- 中小企業の多様なニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスが提供できるよう、支援機関の機能強化や関係機関との連携による効果的な支援を行います。
- 多様化・高度化する中小企業ニーズに対応できるよう、商工会・商工会議所や大分県中小企業団体中央会が機能充実、強化を図るための取り組みを支援します。

主な取り組み

1 中小企業が活躍するための環境整備

- トライアル発注や官公需の発注情報の提供など中小企業の受注機会の確保・拡大
- 中小企業が多様な力を発揮し、多くの分野に挑戦できるよう、技術力向上への支援や経営革新の促進
- IT化や省エネ化の促進による中小企業の経営基盤強化

2 金融支援の充実・強化

- 県制度資金の拡充による資金繰り支援
- 公的支援機関との連携による経営面の支援も併せた金融支援の推進

3 支援機関の機能強化

- (産業創造機構)
- 経営改善、資金調達、販路開拓、海外展開など中小企業の多様化・高度化する課題に対する県内の多様な支援機関の持つノウハウ、情報を活用したワンストップ支援
 - 相談員による専門的な相談・指導、高度な課題について外部専門家の派遣など中小企業の経営力向上への支援
 - 企業の受発注情報の収集や提供と紹介・斡旋の実施による下請振興の充実強化
- (産業科学技術センター)
- 企業ニーズに基づく技術支援や研究開発に注力するとともに、品質管理や製品性能に対応するための機器・機能の充実
 - ニーズ把握のための企業訪問や技術相談への対応、事業化促進に向けた市場調査、研究情報の一元的収集と整理・分析の推進
 - 企業訪問、センターニュース、HP、メール配信など企業に有用な技術情報の発信
- (工科短期大学校・高等技術専門校)
- 工科短期大学校などでの地域企業の在職者を対象にした技術力向上支援
 - 工科短期大学校を核にものづくり企業が共同して人材育成を行うネットワークの形成

4 商工関係団体との連携強化

- (商工会・商工会議所)
- 機能強化・充実のために取り組む、経営指導員などの経営指導能力、企画力など、資質向上への支援
 - 地域活性化や人材育成など地域に貢献する活動に取り組む商工会・商工会議所への支援
- (中小企業団体中央会)
- 国の新連携対策事業などを活用した、中小企業同士の新たな連携の取り組みへの支援

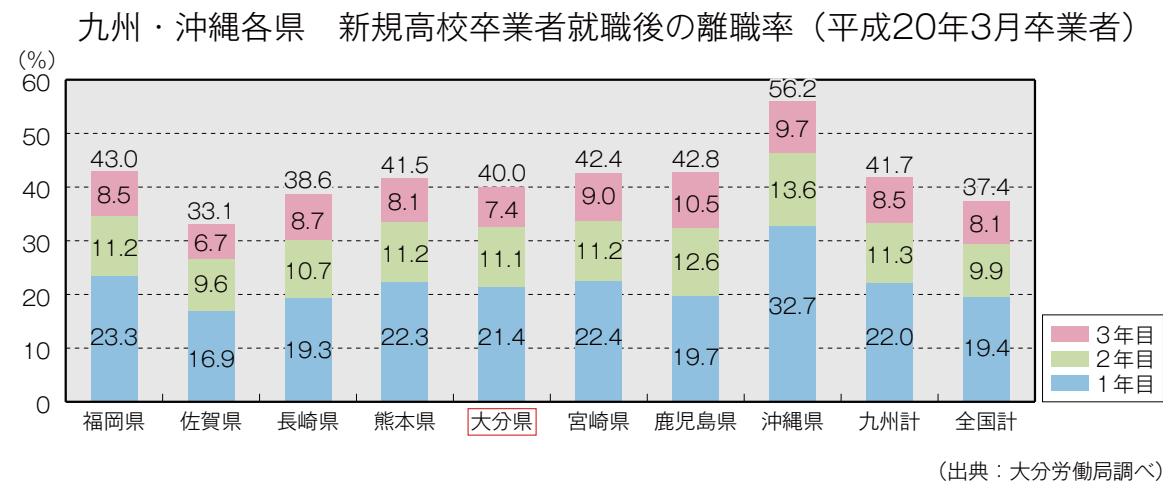
目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
産業創造機構企業間取引紹介件数	件/年	222	H16	300	548	748
産業科学技術センター指導育成件数	件/年	955	H16	1,395	1,448	1,535

(7) 景気・雇用対策と人材育成

現状と課題

- 県内の景気は不透明な状況にあり、足下の雇用情勢も依然として厳しいものがあります。こうした景気・雇用情勢を改善するため、さまざまな対策を講じる必要があります。
- 若年者、障がい者、女性、中高年齢者など誰もがその意欲と能力に応じて生き生きと活躍できるような就業支援の強化が必要です。また、若年者については、早期離職率や失業率が高い傾向にあり、その改善が喫緊の課題となっています。
- 国内外での競争が激化する中で、本県産業がさらなる発展をしていくためには、産業界との連携強化などによる優秀な人材の育成・確保が重要となっています。



これからの基本方向

- 企業の成長、雇用の促進のためにも、切れ目のない景気対策を進めます。
- 若者が将来に向けて希望の持てる職業へチャレンジでき、かつ安心して働き続けられるよう、若者に対する就職・就業支援を進めます。また、九州トップクラスの職場定着をめざして、早い段階からのキャリア教育[※]や企業における人材の確保・定着支援に取り組めます。
- 障がい者の自立をめざし、一般就労に向けた雇用機会の拡大を図るとともに、高齢人材の活用促進や女性の就業支援を進めます。
- 多様な働き方ができるようワーク・ライフ・バランス[※]の実現に取り組めます。
- 産業界との連携を強化し、高校生をはじめとする若年者の人材育成や在職者の技術・技能の向上に努め、本県の産業を支える人材の育成を図ります。

主な取り組み

1 景気動向に対応した県内景気浮揚に向けた取り組み

- 公的施設の整備や民間投資の促進を通じた景気対策
- 中小企業の資金繰り改善のための金融支援

2 みんなが生き生きと働ける社会づくり

- 合同企業説明会・就職面接会などの新規学卒者の就職支援や企業情報の提供、職業相談など個々の状況に応じたきめ細かな若年者への就業支援
- 障がい者の職業能力の開発や雇入れ企業に対する雇用環境の整備支援などによる雇用機会の拡大
- 女性の職業能力の向上と職業訓練の受講環境の整備
- 中高年齢者の就職相談や能力開発施策を活用した再就職の円滑化と高齢者の多様な就業機会を提供するシルバー人材センターの活用促進
- 成長分野といわれる介護・福祉や環境などでの職業能力開発の推進
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識の醸成や次世代育成支援に取り組む企業への支援

3 大分の将来を担う人材の育成・確保

- 工業系高校への熟練技能者などの派遣による技術指導や企業と県立工科短期大学校や高等技術専門校との連携による実践的な技術者の育成
- 自動車や半導体、IT産業の高度技術人材の育成やものづくりを支える現場人材の育成
- ものづくり体験や働く意識の醸成、企業理解など年齢に応じたキャリア教育への支援
- 企業情報の提供や企業と高校・大学との接点づくりによる企業理解の促進やマッチング機会の提供などを通じた県内就職の促進
- 県内中小企業向けの採用力向上や職場定着に関するセミナーの開催などを通じた若年人材確保や早期離職防止の促進



県立工科短期大学校での技術指導



高校生向け合同企業説明会

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
若年者(30歳未満)就職率	%	34.3	H16	36	34.2	37
新規高卒者県内就職率	%	75.3	H16	—	77.7	82
障がい者就職率	%	43.1	H16	44	41.5	45
次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数	社	5	H22	—	5	20

(1) 観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進

現状と課題

- 観光と地域づくりを一体とする「ツーリズム」を一層推進するためには、地域資源[※]を磨き観光商品化するとともに、観光客の受け入れ基盤を整備し、市町村や観光事業者などとの連携を強め、国内外に戦略を持って売り込み、観光客を呼び込むことが求められています。
- 本県は、素晴らしい観光素材が県内各地に豊富にあり、来県された観光客の満足度は高いにもかかわらず観光地としての知名度が低いこと、また、連泊が少ないことが課題となっています。
- 日本人の価値観や生活様式の変化、そして、九州新幹線全線開業などの社会環境の変化による観光客の新しい流れを確実につかみ、柔軟に対応する戦略的な誘客策が求められています。
- 経済発展やビザの要件緩和などにより、今後、拡大が見込まれる中国や韓国、台湾その他のアジア地域など、国内外からツーリズム客を誘致することが求められています。

これからの基本方向

- 地域の自主的・主体的な活動により、温泉、歴史・文化、グルメなどのすぐれた地域資源に磨きをかけ、観光客のニーズに合った着地型旅行商品[※]として造成を図るとともに、観光ボランティアガイドなど観光人材の育成や観光客にやさしい案内標識の整備を進め、地域のイメージアップと観光客の満足度向上を図ります。
- 二次交通[※]に関する情報を一元化するなど利便性を高め、県内を広域的に観光しやすい環境づくりを進めるとともに、大分の魅力をさまざまな手段で効率的・効果的に国内外に発信することで本県の知名度を高め、観光客の誘致を促進します。
- 体験、学び、ふれあい、健康など新たな旅行ニーズの高まりを踏まえ、グリーンツーリズム[※]に代表されるような、地域の豊かな自然やさまざまな産業、個性あふれる生活文化に触れながら、ゆっくりと時間をかけて楽しめるツーリズムを推進します。
- 九州新幹線全線開業により、九州を訪れる観光客の増加が見込まれる関西圏に向けた誘客策を重点的に展開するとともに、宿泊客の連泊を促すため、広域観光ルートの形成を図ります。
- 国際的な会議や国際クルーズ船の誘致を図るほか、大分の魅力をさまざまな手段で効率的・効果的に国内外に情報発信することにより、国内都市圏及びアジア地域から広く観光客を誘致します。

主な取り組み

1 地域資源の商品化

- 観光と地域づくりを一体として進めるツーリズムの振興につながる取り組みへの支援
- グリーンツーリズムやエコツーリズム[※]、スポーツツーリズム[※]など、テーマ性を持った体験型ツアーの推進
- 農林水産業、商工業、福祉医療、環境産業などさまざまな産業を生かした研修・視察旅行の受け入れ促進
- 多彩な温泉巡りや特色ある歴史・文化遺産に加え、ジオパーク[※]認定を目指す地質遺産の活用など、本県の強みを生かした旅行商品の造成
- 本県観光商品について、市町村や観光事業者との連携を強め、新聞やテレビをはじめとしたマスメディアに加え、ホームページやツイッター[※]などのツールによる情報発信を通じて、国内外への戦略的な売り込みを推進

2 ツーリズム基盤の整備

- にぎわいのあるまちなみ整備などを視点においた計画の策定と、それに基づく都市施設（道路・公園）などの計画的整備
- 地域の魅力を伝える観光ボランティアガイドの育成支援や、複数言語による案内システムの整備などによる観光客の満足度を高める体制づくりと、それらの取り組みを通じた「大分のおもてなし」の気運の醸成
- 観光マーケティングの企画、立案に必要な観光統計の整備

3 九州新幹線全線開業など環境の変化に対応した新たな観光戦略の推進

- 九州新幹線全線開業で、時間的距離が短くなる関西都市圏からの誘客の促進に向けた、レンタカーやバス、鉄道などを使った九州を横軸でつなぐ観光ルートの形成
- 首都圏からは航空機、福岡圏からは自家用車など、各都市圏の特徴に応じてターゲットを絞った観光誘客の促進
- 国の観光圏整備地域への支援や、九州観光推進機構との連携などによる新たな広域観光ルートの形成
- 観光バスやタクシーを活用した県内観光地周遊コースの造成



国際クルーズ船の寄港
(別府国際観光港)

4 アジアを中心とする海外からの観光客の誘致

- MICE[※]（国際会議など）やスポーツ合宿、キャンプなど大規模団体の誘致
- 海外事務所や留学生などによる大分の魅力の発信
- アジアを中心とする国際クルーズ船などの誘致
- 温泉、グルメなどの観光資源とPET検診[※]などを組み合わせたメディカルツーリズム[※]の推進

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
県内宿泊客数	人泊/年	4,749,470	H19	—	5,043,750	5,200,000
外国人宿泊客数	人泊/年	326,380	H19	—	363,160	390,000
グリーンツーリズム宿泊数	人泊/年	11,188	H19	—	18,694	23,600

(1) 地域の元気を創造する取り組み

現状と課題

- 市町村合併で新市の周辺部となった旧町村地域（地方自治法上の事務所が置けない旧町村部）や過疎地域の多くは、県土の保全や水源のかん養、安全・安心な食料供給などの面で重要な役割を担う一方、高齢化や人口減少が進行しており、これらの地域の元気・活力を維持・向上させることが、本県全体のバランスある発展のためには必要です。
- 地域資源[※]に磨きをかけ、さらに芸術・スポーツなど新たな素材を活用して地域の独自の魅力をアップする取り組みが、今後さらに求められています。



うみたま体験パークつくみイルカ島（津久見市）

これからの基本方向

- 旧町村地域の振興発展を図る各種事業は、引き続き優先的かつ重点的に実施します。
- 旧町村地域や過疎地域の活力が維持され、さらに向上するよう、県振興局が地域住民などと協働し、地域の多様な資源を生かした持続可能な新たな取り組みの立ち上げから定着までを柔軟かつ機動的に支援します。
- 地域のさまざまな主体が行う、地域資源を活用した地域の課題解決につながるビジネス展開や、地域間交流、人材育成などの地域活性化への取り組みをきめ細かく支援します。
- 地域の魅力をアップさせるために、地域の歴史・文化の保存に加え、外部から芸術家、学術研究者を招いたり、スポーツなどのイベントを創設することで新たな価値を創り出し、地域の誇りを育てていきます。

主な取り組み

1 旧町村地域等の振興事業の実施

- 市町村合併支援プランに位置付けられた道路や下水道など社会基盤の整備をはじめ、地域活動の活性化や農林水産業など産業振興のための各種国庫補助事業、県単独事業の優先採択や重点投資

2 地域の元気をつくる取り組み

- 地域で安定的な収入を確保できるよう、持続可能なコミュニティビジネス[※]の立ち上げの支援
- グリーンツーリズム[※]、ブルーツーリズム[※]など都市との交流による農山漁村の活性化を支援
- 里の駅、加工所、直売所などの機能充実を支援し、都市との交流促進による地域外からの資金の流入や地産地消などによる地域経済の活性化を推進
- 地域間交流、人材育成など地域活性化につながる取り組みや観光と地域づくりを一体として進めるツーリズムの振興につながる取り組みを支援
- 地域の基幹産業である農林水産業などの魅力について、子どもに対する学習活動や都市に向けた情報発信を推進し、農山漁村における若者の定住を促進



農村での田植え体験（宇佐市安心院町）



木材加工拠点の整備（中津市耶馬溪町）

3 地域を磨く取り組み

- 地域が一体となって進める地域コンセプトや地域デザインを明確化するためのさまざまな取り組みの支援
- 住んでいる人が誇りに思う地域の産物や歴史文化遺産など、地域資源のブラッシュアップや観光客も楽しめるよう景観を保全する取り組みの支援
- 伝統的文化と現代アートの融合や、新たなスポーツイベントの創設など、これまでにない価値を創造し、地域の魅力を増す取り組みの支援

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
旧町村・過疎地域振興のための事業 [※] 件数	件	20	H17	—	48	63

(2) 地域振興を進める人材の育成・確保

現状と課題

- 近年、団塊世代を含め、都市から地方への移住の可能性が拡大しており、少子・高齢化の進展により集落コミュニティを維持する担い手が不足していく中、外部からの人材誘致を促進し、地域活性化を担う人材を確保していく必要があります。
- 社会情勢の変化が激しく、地域が抱える課題も多種多様であることから、地域の課題解決のためのスキルを身につける統一的な人材育成プログラムの確立は難しい側面があります。しかしながら、地域の将来像が明確に描けない時代だからこそ、広い視野をもった地域を支える人材の育成は継続していく必要があります。

これからの基本方向

- 自然環境、暮らしやすさなど大分が持つ魅力を積極的・効果的に発信し、外部人材誘致のための移住（IJUターン[※]）対策を充実強化して実施します。
- 人材育成は、長期的な視点に立ったネットワークづくりと、具体的な活動へ誘導する支援を組み合わせで行います。

大分県へのIJUターン相談窓口	
総合窓口	“おおいた暮らし”総合相談窓口（大分県企画振興部観光・地域振興局） 大分市大手町3-1-1 大分県庁本館3階 電話 097-506-2116 メール info@iju-oita.jp 「移住交流ポータルサイトおおいた暮らし」 http://www.iju-oita.jp/
県外窓口	大分県東京事務所 東京都中央区銀座2丁目2-2 ヒューリック西銀座ビル6階 電話 03-6862-8787
	大分県大阪事務所 大阪市北区梅田1-1-3-2100 大阪駅前第3ビル21階 電話 06-6345-0071
	大分県福岡事務所 福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル10階 電話 092-721-0041

主な取り組み

1 移住（IJUターン）促進のための取り組みへの支援

- 移住希望者の多様なニーズに応じて、おおいた暮らしを体験してもらい、移住のためのステップとする、「移住体験」、「お試し体験」の展開
- 移住希望者への住まい（空き家）情報の提供を行うとともに、移住者がおおいた暮らしに早く馴染み、地域活動などに参加できるよう、NPO[※]活動などを通じた移住サポートの提供



相談者でにぎわう移住フェア（大阪市）

策定委員会から一言

人材育成においては、若い世代の人たちへの施策に加え、県外などから移り住んでくる人への施策も重要です。



2 地域における人材の育成と人的ネットワークづくり

- ツーリズム大学[※]などを通じて、広い視野を持って地域の活力を支え、けん引する人材を育成
- ツーリズム大学修了者やさまざまな地域づくり活動の実践者が相互に連携を深め、地域の活性化に向けた協働が進むよう、地域の人材をつなぐネットワークづくりを推進



ブルーツーリズム[※]を体験するツーリズム大学受講生（佐伯市蒲江）

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
県の移住相談窓口への新規登録者数	人/年	89	H21	—	90	181
おおいたツーリズム大学修了生数	人	22	H19	—	112	212

(1) アジアに開かれた飛躍する県づくり

現状と課題

- 経済のグローバル化や、国内の少子高齢化・人口減少にともなう国内需要の減少に対応し、地域に活力や競争力を生み出すため、経済発展の著しい中国をはじめとするアジア各国と、経済・観光・文化・教育など多くの分野で連携を強化し、共に発展していくことが重要です。
- 県内の留学生数は4,000人を超え、大学・短大などでは人口当たり日本一を誇ります。その留学生が母国との架け橋として、また、県内の有為な人材として県政のあらゆる分野で活躍することが期待されています。



香港のスーパーでのトップセールス



県産品等売り込む上海プロモーション

これからの基本方向

- アジアの発展を大きなビジネスチャンスとしてとらえ、アジアの活力を取り込むことで、グローバル化した市場で勝ち抜き、アジアと共に成長していきます。
- 特に、①スピード（迅速）、②クオリティ（高品質）、③ホスピタリティ（歓待）、④サステナビリティ（継続）を念頭に取り組みます。
- 留学生などの高度人材が活躍し、外国人が安心して生活できる地域づくりを推進し、アジアの人材を取り込みます。
- 本県の知名度を向上させるため、さまざまな分野での交流を一体的に進めます。

主な取り組み

1 アジアの活力を取り込む

- 本県の産業集積の強みを生かしたグローバルなものづくり拠点の構築と海外市場の開拓
- 県産品と観光が一体となったプロモーションや展示・商談会などによる総合的な販路拡大
- 県産品の輸出・海外展開の拡大に取り組む企業・団体への支援

2 アジアの人材を取り込む

- 企業のビジネスアシスタントとしての活用など留学生の能力を発揮できる仕組みづくり
- 大学コンソーシアムおおいた[※]との連携による留学生の受け入れ環境の整備とインターンシップなどの就職支援の充実
- 本県への海外情報の提供やアドバイザーとしての役割を期待し、県内大学を卒業した留学生などを「めじろん海外特派員」に任命
- 外国人に対するホームページや携帯メール、情報誌を活用した防災、保健・医療など緊急時の情報提供の充実
- 国際交流に取り組む団体・県民の活動支援による多文化共生の地域づくりの推進

3 国際交流・国際貢献の推進

- 成長著しいアジアへの関心の高まりを踏まえ、青少年の人材育成など新たな交流の促進
- 国際交流員による国際化や国際理解の促進に加え、大学の海外校友会とのネットワークづくり、連携の強化
- 大分県文化スポーツ振興財団と連携した草の根レベルでの交流機会の提供と国際貢献の促進
- 国際的な文化・スポーツイベントなどを通じた国際交流の拡大



留学生と地域の交流（料理教室）

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
海外展開企業数 [※]	社	57	H20	—	53	100
留学生の県内企業への就職者数	人/年	15	H17	—	31	50

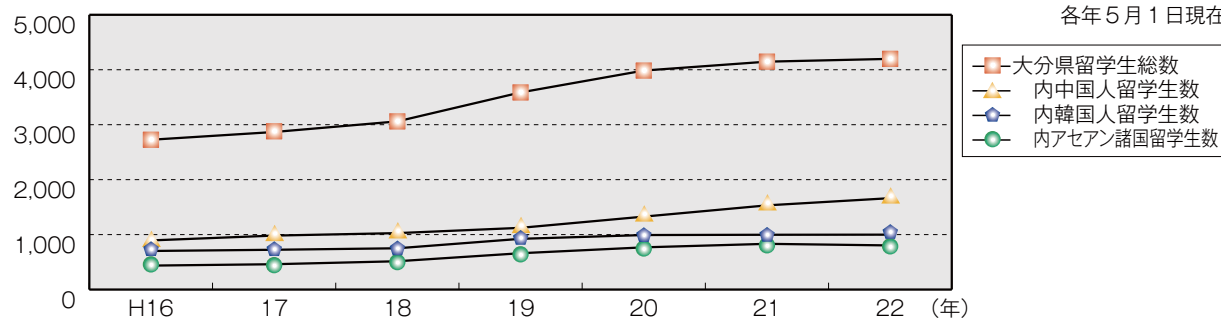
(2) 国際人材の育成

現状と課題

- 近年、日本から海外への留学生数が減少するなど、いわゆる若者の「内向き志向」が指摘されており、国際人材の育成に積極的に取り組むことが求められています。
- これからの国際社会を見据えた人材を育成するためには、言語や異なる文化を直接体験し、国際理解を深め、国際感覚を養う機会を増やすことが何より重要です。
- 日本の伝統や文化を正しく理解し、外国の人々に向け積極的に発信していくとともに、諸外国の多様な文化や考え方も理解できるバランス感覚にすぐれた人材の育成が必要です。

県内出身地域別留学生数の推移 (単位：人) 各年5月1日現在

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
大分県留学生総数	2,726	2,867	3,060	3,587	3,985	4,147	4,198
内中国人留学生数	894	982	1,027	1,123	1,327	1,532	1,663
内韓国人留学生数	702	724	751	923	992	997	999
内アセアン諸国留学生数	436	461	515	661	768	832	803



資料：日本学生支援機構調べ

これからの基本方向

- 子どもたちが将来、国際人として活躍する基盤となる日本の伝統文化の理解並びに国際理解教育を学校教育全体を通じて推進します。
- 平成23年度からの外国語活動の導入を踏まえ、小学校から外国語活動を中心として、多様な文化やものの見方・考え方があることに気付かせるとともに、外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲を高めます。
- 大学・短大などに在籍する留学生数が人口当たり日本一という本県の優位性を生かして留学生などとの交流を推進します。
- さまざまな機会を活用し、子どもたちが海外を訪れることなどにより、交流や異文化に触れるきっかけとなるような取り組みを進めます。
- 未来を担う青少年の交流を進め、異文化体験を通じた国際相互理解を深めるとともに、リピーターや大分のファンづくりにもつながる訪日教育旅行[※]の受け入れを拡大します。

主な取り組み

1 国際人材教育の推進

- 日本の伝統文化や諸外国の文化、考え方を理解させる学校教育の充実
- 諸外国との人材交流の推進による国際人材の育成

策定委員会から一言
国際人材を育成するためには、インターナショナルスクールもひとつの手法だと思います。

2 県内留学生等との交流

- 学校行事への留学生の参加や、APU(立命館アジア太平洋大学)への社会見学など、あらゆる機会を通じて小・中学生が毎年一度は外国の文化や価値観に直接触れる機会の創出
- 小学生の外国語活動でのALT[※](外国語指導助手)や留学生などの積極的活用など、学校教育全体を通じた言語活動の充実

3 外国の児童生徒等との交流

- 姉妹校交流や姉妹都市協定を活用した国際理解教育の推進
- 海外でのプロモーションや物産展への高校生の参加をはじめとする県の海外事業などを活用した交流機会の拡大
- 児童生徒による日本の伝統や文化の深い理解に基づく積極的な情報発信を推進
- 「めじろん海外特派員」を通じた交流の推進

4 訪日教育旅行の受け入れ

- マッチングを担うコーディネート機能の充実
- 学校や宿泊施設が受け入れやすい態勢づくりの推進



APUへの社会見学



訪日教育旅行での外国(シンガポール)の生徒との交流

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合	%	26.2	H22	—	26.2	100
訪日教育旅行受け入れ者数	人/年	1,686	H20	—	2,223	2,500